

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：労働費 項：労政費 目：雇用促進費

事業名【新】高齢者就労促進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 労働雇用課 労働企画係 電話番号：058-272-1111 (内3663)

E-mail： c11367@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 724 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	724	0	0	0	0	0	0	0	724
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

企業の人材不足感が高まるなか、今後も少子化に伴う労働力の減少が見込まれている。一方で、働く意欲のある高齢者は増加傾向にある。こうした状況下において、高齢者の活躍(就労)を一層促進するためには、高齢者人材を活用する方向へ企業の意識をさらに変えていく必要がある。

(2) 事業内容

企業向けに、高齢者が活躍する企業の事例紹介や、高齢者が働きやすい職場環境整備に関する専門家によるアドバイスの動画を作成。動画を県HPに掲載し、高齢者人材の活用に向けた企業向けの啓発・情報提供を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

地方創生推進交付金充当予定(国1/2)

- (4) 類似事業の有無
無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託費	724	企画費、撮影費、編集、講師報酬・旅費、会場使用料等
合計	724	

決定額の考え方

4 参考事項

- (1) 各種計画での位置づけ

「清流の国ぎふ」創生総合戦略

1 「清流の国ぎふ」をさせる人づくり

- (2) 誰もが活躍できる社会

④若者から高齢者まで年齢にかかわらず活躍できる社会の確立

- (2) 国・他県の状況

無

- (3) 後年度の財政負担

ニーズ把握に努め、検討する。

- (4) 事業主体及びその妥当性

働く意欲のある高齢者の就労を促進するために、県として本事業を実施するのは妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

就労意欲のある高齢者が活躍できるよう、高齢者雇用に関する企業の課題解決に資する情報を提供し高齢者人材を活用する方向へ企業の意識を変えることで、「清流の国ぎふ」創生総合戦略の1（2）④若者から高齢者まで年齢にかかわらず活躍できる社会の確立を目指す。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R)	達成率

○指標を設定することができない場合の理由

年齢別の有効求人倍率や就職件数などあるものの、当事業の効果が直接現れるものではなく、指標を設定することは困難。

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和3年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

企業向けに、高齢者が活躍する企業の事例紹介や、高齢者が

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない

(評価)

・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3:期待以上の成果あり
2:期待どおりの成果あり
1:期待どおりの成果が得られていない
0:ほとんど成果が得られていない

(評価)

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている

(評価)

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

企業が高齢者を雇用するにあたり、課題となっていることを把握していく必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

企業アンケート等をとおして、企業のニーズ把握に努める。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント
又は事業名及び所管課
組み合わせる理由
や期待する効果 など